

令和 6 年度

長井市

統一的な基準による財務書類

令和 8 年 6 月

## 目次

I	財務書類について	1
1.	統一的な基準による財務書類の概要	1
2.	対象とする会計の範囲	1
(1)	財務書類の対象となる団体	1
3.	財務書類4表の種類	2
(1)	貸借対照表 (BS)	2
(2)	行政コスト計算書 (PL)	2
(3)	純資産変動計算書 (NW)	2
(4)	資金収支計算書 (CF)	2
4.	財務書類4表の相互関係	3
II	一般会計等財務書類	4
1.	一般会計等貸借対照表	4
2.	一般会計等行政コスト計算書	5
3.	一般会計等純資産変動計算書	6
4.	一般会計等資金収支計算書	7
5.	一般会計等附属明細書	8
6.	注記	21
1	重要な会計方針	21
2	重要な後発事象	23
3	偶発債務	23
4	追加情報	23
III	全体財務書類	26
1.	全体貸借対照表	26
2.	全体行政コスト計算書	27
3.	全体純資産変動計算書	28
4.	全体資金収支計算書	29
5.	全体附属明細書	30
6.	注記	43
1	重要な会計方針	43
2	重要な後発事象	45
3	偶発債務	45
4	追加情報	45
IV	連結財務書類	46
1.	連結貸借対照表	46
2.	連結行政コスト計算書	47
3.	連結純資産変動計算書	48

4. 連結資金収支計算書	49
5. 連結附属明細書	50
6. 注記	51
1 重要な会計方針	51
2 重要な後発事象	53
3 偶発債務	53
4 追加情報	53

# Ⅰ 財務書類について

## 1. 統一的な基準による財務書類の概要

「地方公会計制度」として、民間企業の会計方式（複式簿記・発生主義）と同様の会計制度を地方公共団体にも導入するという取組みにより、総務省から平成 27 年 1 月（令和 7 年 3 月改訂）に公表されました『統一的な基準による地方公会計マニュアル』にしたがい財務書類を作成しました。

財務書類は、「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の 4 表で構成されています。

## 2. 対象とする会計の範囲

### （1）財務書類の対象となる団体

範囲		会計	
一般会計等 財務書類	一般会計等	一般会計	
		山形鉄道運営助成事業特別会計	
全体財務書類	公営事業会計	国民健康保険特別会計	
		介護保険特別会計	
		後期高齢者医療特別会計	
		訪問看護事業特別会計	
	公営企業（法非適）	宅地開発事業特別会計	
	公営企業（法適）	水道事業会計	
下水道事業会計			
連結財務書類	一部事務組合・ 広域連合	置賜広域病院企業団	
		西置賜行政組合	
		置賜広域行政事務組合	
		山形県消防補償等組合	
		山形県自治会館管理組合	
		山形県後期高齢者医療広域連合	
		山形県市町村職員退職手当組合	
	地方公社・ 第三セクター等 ※1	長井要水株式会社	
		一般財団法人文教の杜ながい	
		日本・アルカディア・ネットワーク株式会社	
		一般財団法人置賜地域地場産業振興センター	
		株式会社タスパークホテル	

※1 第三セクター等は、出資割合等が 50%を超える団体（出資割合等が 50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。

### 3. 財務書類4表の種類

#### (1) 貸借対照表 (BS)

基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表示したものです。将来世代に引き継ぐ資産や負債がどれだけあるかを表示し、資産と負債の差額を純資産で表示します。

#### (2) 行政コスト計算書 (PL)

一会計期間中の費用・収益の取引高を表示したもので、現金支出を伴わない減価償却費等も費用として計上します。

行政サービスに伴う「費用」と、サービス利用者が直接負担する使用料・手数料などの「収益」を表示します。これにより、経常的なコストの水準とそれを受益者負担でどれほど賄っているかを把握することができます。

なお、税金等と国県等補助金については、行政サービス提供の直接的な対価としてとらえずに、純資産変動計算書に「財源」として計上されます。

費用から収益を差し引いた「純行政コスト」が当年度の税金等、国県等補助金の「財源」によって賄われているかは、純資産変動計算書で見ることができます。

#### (3) 純資産変動計算書 (NW)

一会計期間中の純資産（及びその内部構成）の変動を表示したもので、資産から負債を差し引いた残りが、期首から期末へ、どのように増減したかを明らかにするものであります。

行政コスト計算書から算出された、当年度の純行政コストが当年度の財源（税金等、国県等補助金）によって賄われているかどうかを見ることができます。

また、純資産を「固定資産等形成分」、「余剰分（不足分）」に区分しています。

「固定資産等形成分」は資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として金銭以外の形態（固定資産等）で保有されます。

「余剰分（不足分）」は、地方公共団体の費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有されます。

「固定資産等形成分」は貸借対照表の固定資産の額に流動資産の短期貸付金及び基金を加算した額と一致し、「余剰分（不足分）」は貸借対照表の流動資産（短期貸付金及び基金を除く）から負債を控除した額と対応します。

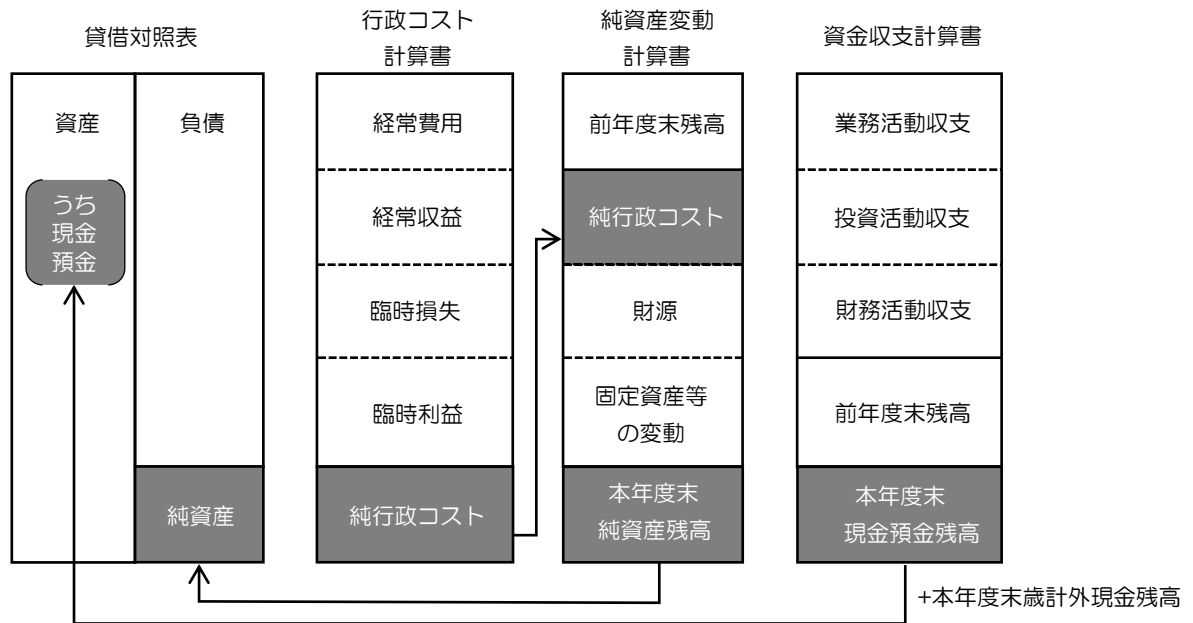
#### (4) 資金収支計算書 (CF)

一会計期間中の現金の受払いを「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3つの区分で表示したものです。

## 4. 財務書類4表の相互関係

財務書類4表の相互関係は、以下の通りとなります。

財務書類4表構成の相互関係



- ①貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末現金預金残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- ②貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- ③行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

## II 一般会計等財務書類

### 1. 一般会計等貸借対照表

【様式第1号】

#### 貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

山形県長井市

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	39,314,873	固定負債	25,408,897
有形固定資産	37,886,629	地方債	22,608,900
事業用資産	27,435,487	長期未払金	-
土地	7,763,810	退職手当引当金	2,145,837
立木竹	355,416	損失補償等引当金	150,123
建物	33,669,853	その他	504,037
建物減価償却累計額	△ 15,973,630	流動負債	1,868,542
工作物	3,042,005	1年内償還予定地方債	1,598,222
工作物減価償却累計額	△ 1,421,967	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	136,309
航空機	-	預り金	84,905
航空機減価償却累計額	-	その他	49,106
その他	13,430	負債合計	27,277,439
その他減価償却累計額	△ 13,429	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	39,763,745
インフラ資産	9,697,069	余剰分(不足分)	△ 26,691,260
土地	1,142,442		
建物	1,288,615		
建物減価償却累計額	△ 1,118,155		
工作物	50,586,278		
工作物減価償却累計額	△ 42,265,621		
その他	109,688		
その他減価償却累計額	△ 109,688		
建設仮勘定	63,511		
物品	2,100,974		
物品減価償却累計額	△ 1,346,901		
無形固定資産	168,930		
ソフトウェア	168,930		
その他	-		
投資その他の資産	1,259,313		
投資及び出資金	549,230		
有価証券	67,765		
出資金	238,518		
その他	242,947		
投資損失引当金	△ 10,000		
長期延滞債権	23,688		
長期貸付金	57,501		
基金	640,643		
減債基金	-		
その他	640,643		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,749		
流動資産	1,035,051		
現金預金	579,112		
未収金	7,806		
短期貸付金	577		
基金	448,295		
財政調整基金	294,066		
減債基金	154,229		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 739		
資産合計	40,349,924	負債及び純資産合計	40,349,924

## 2. 一般会計等行政コスト計算書

【様式第2号】

### 行政コスト計算書

自 令和 6年 4月 1日  
至 令和 7年 3月31日

山形県長井市

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	16,093,929
業務費用	8,778,871
人件費	2,687,364
職員給与費	2,032,532
賞与等引当金繰入額	136,309
退職手当引当金繰入額	-
その他	518,523
物件費等	5,857,616
物件費	3,800,492
維持補修費	55,600
減価償却費	2,001,524
その他	-
その他の業務費用	233,891
支払利息	121,442
徴収不能引当金繰入額	-
その他	112,449
移転費用	7,315,059
補助金等	4,381,269
社会保障給付	2,223,961
他会計への繰出金	708,471
その他	1,358
経常収益	617,481
使用料及び手数料	125,843
その他	491,639
純経常行政コスト	15,476,448
臨時損失	171,577
災害復旧事業費	159,200
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	12,376
臨時利益	33,288
資産売却益	18,411
その他	14,877
純行政コスト	15,614,737

### 3. 一般会計等純資産変動計算書

【様式第3号】

## 純資産変動計算書

自 令和 6年 4月 1日  
至 令和 7年 3月31日

山形県長井市

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	14,126,230	41,365,430	△ 27,239,200
純行政コスト(△)	△ 15,614,737		△ 15,614,737
財源	14,564,059		14,564,059
税収等	10,760,999		10,760,999
国県等補助金	3,803,060		3,803,060
本年度差額	△ 1,050,678		△ 1,050,678
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,598,618	1,598,618
有形固定資産等の増加		777,155	△ 777,155
有形固定資産等の減少		△ 2,011,176	2,011,176
貸付金・基金等の増加		1,092,987	△ 1,092,987
貸付金・基金等の減少		△ 1,457,585	1,457,585
資産評価差額	△ 389	△ 389	
無償所管換等	4,900	4,900	
その他	△ 7,579	△ 7,579	-
本年度純資産変動額	△ 1,053,745	△ 1,601,685	547,940
本年度末純資産残高	13,072,485	39,763,745	△ 26,691,260

## 4. 一般会計等資金収支計算書

【様式第4号】

### 資金収支計算書

自 令和 6年 4月 1日  
至 令和 7年 3月31日

山形県長井市

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	14,081,269
業務費用支出	6,766,210
人件費支出	2,676,227
物件費等支出	3,856,092
支払利息支出	121,442
その他の支出	112,449
移転費用支出	7,315,059
補助金等支出	4,381,269
社会保障給付支出	2,223,961
他会計への繰出支出	708,471
その他の支出	1,358
業務収入	14,861,427
税収等収入	10,757,135
国県等補助金収入	3,496,253
使用料及び手数料収入	125,583
その他の収入	482,456
臨時支出	159,200
災害復旧事業費支出	159,200
その他の支出	-
臨時収入	93,583
業務活動収支	714,541
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,866,091
公共施設等整備費支出	777,155
基金積立金支出	998,935
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	90,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,686,495
国県等補助金収入	213,223
基金取崩収入	1,404,632
貸付金元金回収収入	40,577
資産売却収入	28,063
その他の収入	-
投資活動収支	△ 179,596
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,482,292
地方債償還支出	1,433,406
その他の支出	48,886
財務活動収入	823,259
地方債発行収入	823,259
その他の収入	-
財務活動収支	△ 659,033
本年度資金収支額	△ 124,088
前年度末資金残高	618,295
本年度末資金残高	494,207
前年度末歳計外現金残高	86,694
本年度歳計外現金増減額	△ 1,789
本年度末歳計外現金残高	84,905
本年度末現金預金残高	579,112

## 5. 一般会計等附属明細書

### 附属明細書

#### 1. 貸借対照表の内容に関する明細

##### (1) 資産項目の明細

##### ① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	44,523,226	472,469	151,182	44,844,513	17,409,026	1,098,625	27,435,487
土地	7,712,831	60,631	9,652	7,763,810	-	-	7,763,810
立木竹	355,416	-	-	355,416	-	-	355,416
建物	33,393,945	399,967	124,059	33,669,853	15,973,630	965,794	17,696,223
工作物	3,030,134	11,871	-	3,042,005	1,421,967	132,831	1,620,038
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	13,430	-	-	13,430	13,429	-	0
建設仮勘定	17,470	-	17,470	-	-	-	-
インフラ資産	52,987,677	224,975	22,119	53,190,534	43,493,464	689,283	9,697,069
土地	1,142,299	142	-	1,142,442	-	-	1,142,442
建物	1,288,615	-	-	1,288,615	1,118,155	29,223	170,460
工作物	50,422,965	163,313	-	50,586,278	42,265,621	660,060	8,320,656
その他	109,688	-	-	109,688	109,688	-	0
建設仮勘定	24,110	61,520	22,119	63,511	-	-	63,511
物品	2,015,338	101,912	16,275	2,100,974	1,346,901	155,801	754,073
合計	99,526,241	799,356	189,575	100,136,021	62,249,392	1,943,708	37,886,629

##### ② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	890,360	11,239,397	294,742	261,510	2,531,175	218,219	12,000,083	27,435,487
土地	-	-	4,525	-	60,631	-	7,698,654	7,763,810
立木竹	-	-	-	-	355,416	-	-	355,416
建物	812,457	10,248,225	288,663	258,607	2,034,697	104,627	3,948,947	17,696,223
工作物	77,904	991,172	1,555	2,903	80,431	113,592	352,482	1,620,038
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	0	0
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	8,783,840	76,223	-	4,945	82,487	5,540	744,034	9,697,069
土地	471,011	-	-	-	64,314	-	607,116	1,142,442
建物	152,920	-	-	1,084	16,457	-	-	170,460
工作物	8,096,398	76,223	-	3,861	1,716	5,540	136,918	8,320,656
その他	0	-	-	-	-	-	-	0
建設仮勘定	63,511	-	-	-	-	-	-	63,511
物品	124,397	370,073	2,794	723	44,182	98,733	113,171	754,073
合計	9,798,597	11,685,694	297,537	267,178	2,657,845	322,492	12,857,288	37,886,629

③投資及び出資金の明細  
市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価(円) (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価(円) (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
東北電力(株)	60	1,032	62	500	30	32	30
三菱マテリアル(株)	1	2,443	2	500	1	2	1
合計	61	3,475	64	1,000	31	34	31

市場価格のないもののうち連結対象団体に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
日本・アルカディア・ネットワーク(株)	44,450	186,535	77,136	109,399	88,000	50.5%	55,259	-	44,450
(株)タスパークホテル	10,000	124,743	403,309	△278,566	30,000	33.3%	-	10,000	10,000
(一財)文教の杜ながい	50,000	53,219	70	53,148	50,000	100.0%	53,148	-	50,000
長井要水(株)	3,000	35,237	2,181	33,056	10,100	31.3%	10,330	-	3,000
(一財)置賜地域地場産業振興センター	3,554	992,908	76,472	916,436	22,130	16.1%	147,195	-	3,554
(一財)置賜地域地場産業振興センター(長井まちづくり基金)	436	873	-	873	873	49.9%	436	-	436
長井市水道事業会計	242,947	7,038,725	4,293,104	2,745,621	1,838,164	-	-	-	-
置賜広域ふるさと市町村圏基金	58,500								58,500
置賜広域病院組合	568	23,064,286	19,710,041	3,354,245					-
合計	413,455	31,496,527	24,562,314	6,934,213				10,000	169,940

市場価格のないもののうち連結対象団体以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A)/(E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
(株)米沢食肉公社	1,660	501,337	346,664	154,674	100,000	1.68%	2,595	-	1,660	1,660
山形鉄道(株)	15,107	185,071	163,333	21,738	478,450	12.6%	2,731	12,376	2,731	60,100
山形放送(株)	660	11,138,508	1,506,924	9,631,584	398,000	0.2%	15,972	-	660	660
(株)データシステム米沢	200	1,440,578	712,792	727,785	30,000	0.8%	5,489	-	200	200
(株)テレビユー山形	5,000	7,512,199	835,156	6,677,043	100,000	0.3%	16,693	-	5,000	5,000
長井ダム使用権負担金	878							-	878	-
山形県農業信用基金協会	5,720	148,384,349	139,481,415	8,902,934				-	5,720	5,720
山形県土地改良事業団体連合会	350	5,900,557	796,700	5,103,857				-	350	350
(公社)山形県畜産協会	500	924,694	342,953	581,741				-	500	500
山形県漁業信用基金協会	100	273,710,971	213,770,920	59,940,050				-	100	100
(公社)山形県青果物生産出荷安定基金協会	410	586,160	297,537	288,622				-	410	410
西置賜ふるさと森林組合	7,408	208,179	51,257	156,922				-	7,408	7,408
山形県信用保証協会	48,480	430,124,702	394,491,222	35,633,481				-	48,480	48,480
(公財)やまがた産業支援機構	1,850	4,650,991	2,066,675	2,584,316				-	1,850	1,850
(公財)山形大学産業研究所	2,200	109,851	3	109,848				-	2,200	2,200
(公財)やまがた農業支援センター	10,072	2,306,589	137,732	2,168,857				-	10,072	10,072
(公財)やまがた森林と緑の推進機構	6,629	59,352,241	39,882,519	19,469,721				-	6,629	6,629
(公財)やまがた森林と緑の推進機構	12,352	59,352,241	39,882,519	19,469,721				-	12,352	12,352
(公社)山形県観光物産協会	201	294,365	45,923	248,442				-	201	201
(公財)山形県総合社会福祉基金(通称:紅花ふれあい基金)	5,086	1,125,008	166	1,124,841				-	5,086	5,086
長井芸術文化賞基金会	3,670	7,117	-	7,117				-	3,670	3,820
(公財)山形県スポーツ協会	55	344,309	6,978	337,331				-	55	55
(一財)山形県消防協会	876	86,720	2,648	84,072				-	876	876
(公財)山形県国際交流協会	54	349,118	3,962	345,156				-	54	54
(一財)地域活性化センター	350	4,667,340	256,340	4,411,000				-	350	350
障がい者スポーツ振興記念基金	388	84,087	-	84,087				-	388	388
(一財)砂防フロンティア整備推進機構	110	2,195,772	617,634	1,578,138				-	110	110
(公財)山形県臓器移植推進機構	1,530	193,107	157	192,950				-	1,530	1,530
(公財)山形県国際交流協会	3,132	356,120	4,341	351,779				-	3,132	3,132
(公財)山形県暴力追放運動推進センター	3,971	639,820	132	639,688				-	3,971	3,971
(公財)山形県勤労者育成教育基金協会	8,080	1,113,239	61	1,113,178				-	8,080	8,080
地方公共団体金融機構	800	23,893,823,000	23,444,803,000	449,020,000				-	800	2,800
俺たちの株式会社楽街	208	27,790	22,947	4,843	4,458	4.7%	225	-	208	208
合計	148,087	24,911,696,129	24,280,530,612	631,165,517				12,376	135,711	194,352

## ④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
中央地区教育施設整備基金	3,205	-	16,619	-	19,824	3,205
財政調整基金	294,066	-	-	-	294,066	294,066
減債基金	154,229	-	-	-	154,229	154,229
心のまちづくり基金	62,616	-	-	-	62,616	62,616
土地開発基金	932	-	-	-	932	932
文教の杜運営基金	28,179	-	-	-	28,179	28,179
地域福祉基金	14,715	-	-	-	14,715	14,715
農村地域活性化基金	10,233	-	-	-	10,233	10,233
公共施設整備基金	202	-	-	-	202	202
企業立地基金	1	-	-	-	1	1
ふるさと応援基金	420,253	-	-	-	420,253	420,253
災害対策基金	590	-	-	-	590	590
森林環境譲与税基金	24,020	-	-	-	24,020	24,020
中小企業緊急災害対策利子補給基金	12,346	-	-	-	12,346	12,346
信用保証協会保証料補給基金	9,102	-	-	-	9,102	9,102
山形鉄道運営助成基金	37,632	-	-	-	37,632	37,632
合計	1,072,319	-	16,619	-	1,088,938	1,072,319

## ⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
長井慈愛会	7,501	-	577	-	8,078
長井市山形鉄道運営助成基金運転資金貸付金	50,000	-	-	-	50,000
合計	57,501	-	577	-	58,078

## ⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税	4,365	467
固定資産税	5,204	557
軽自動車税	487	52
都市計画税	537	57
その他の未収金		
分担金及び負担金	91	4
使用料及び手数料	3,513	165
その他	9,491	446
小計	23,688	1,749
合計	23,688	1,749

## ⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税	2,138	229
固定資産税	3,446	369
軽自動車税	385	41
都市計画税	234	25
その他の未収金		
分担金及び負担金	69	3
使用料及び手数料	802	38
その他	731	34
小計	7,806	739
合計	7,806	739

## (2) 負債項目の明細

## ① 地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	2,673,452	173,127	2,667,550	-	-	5,902	-	-	-
公営住宅建設	26,987	8,294	21,887	-	2,900	2,200	-	-	-
災害復旧	182,855	18,858	69,087	-	97,168	16,600	-	-	-
教育・福祉施設	2,486,084	156,411	1,146,695	50,306	-	963,900	-	-	325,183
一般単独事業	8,447,600	597,756	-	4,250,400	194,656	3,293,619	-	-	708,925
その他	4,847,143	187,956	2,535,127	13,126	749,200	62,823	-	-	1,486,867
【特別分】									
臨時財政対策債	3,948,133	366,968	1,279,607	1,537,363	912,392	218,771	-	-	-
減収補てん債	72,407	4,690	30,315	-	42,092	-	-	-	-
減税補てん債	6,001	4,219	6,001	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	1,516,460	79,943	1,466,837	1,895	-	6,528	-	-	41,200
合計	24,207,122	1,598,222	9,223,107	5,853,089	1,998,408	4,570,343	-	-	2,562,175

## ②地方債(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
24,207,122	23,379,832	678,079	121,664	3,743	5,061	-	18,743	0.54%

## ③地方債(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
24,207,122	1,598,222	1,759,596	1,886,112	1,870,528	1,821,261	7,913,837	4,939,091	2,213,170	205,306

## ④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	-

## ⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	5,274	-	1,730	1,056	2,488
賞与等引当金	125,172	136,309	125,172	-	136,309
退職手当引当金	2,153,708	-	-	7,871	2,145,837
投資損失引当金	10,000	-	-	-	10,000
損失補償等引当金	165,000	-	-	14,877	150,123
合計	2,459,154	136,309	126,902	23,804	2,444,757

2.行政コスト計算書の内容に関する明細

(1)補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等	多面的機能支払交付金事業費補助金	交付対象団体	147,011	圃場・水路設備等の整備に対する補助
	計		147,011	
その他の補助金等	山形鉄道運営助成基金補助金	山形鉄道株式会社	127,515	山形鉄道に対する運営費補助
	長井市社会福祉協議会運営費補助金	社会福祉法人長井市社会福祉協議会	20,815	長井市社会福祉協議会に対する運営費補助
	置賜広域病院企業団負担金	置賜広域病院企業団	524,216	置賜広域病院企業団の運営等に対する負担金
	その他		3,561,713	
	計		4,234,258	
合計			4,381,269	

### 3.純資産変動計算書の内容に関する明細

#### (1)財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計等	税収等	地方税	3,281,527	
		地方交付税	5,583,528	
		地方譲与税	159,130	
		地方消費税交付金	702,394	
		分担金・負担金	144,478	
		他会計繰入金	30,009	
		その他	859,933	
		小計	10,760,999	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	211,653
			都道府県等支出金	1,570
			計	213,223
		経常的補助金	国庫支出金	2,452,393
			都道府県等支出金	1,137,444
			計	3,589,837
		小計	3,803,060	
合計	14,564,059			

## (2)財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	15,614,737	3,589,827	294,447	8,203,547	3,526,916
有形固定資産等の増加	777,155	213,233	528,812	35,111	-
貸付金・基金等の増加	1,092,987	-	-	1,088,935	4,052
その他	-	-	-	-	-
合計	17,484,880	3,803,060	823,259	9,327,593	3,530,968

#### 4.資金収支計算書の内容に関する明細

##### (1)資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	494,207
合計	494,207

## 6. 注記

### 一般会計等財務書類に係る注記

#### 1 重要な会計方針

##### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価  
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。  
イ 昭和60年度以後に取得したもの  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価  
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価

##### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法(定額法)
- ② 満期保有目的以外の有価証券  
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
イ 市場価格のないもの……………取得原価  
ただし、市場価格のないものについて、実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。なお、実質価額の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。
- ③ 出資金  
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
イ 市場価格のないもの……………出資金額

##### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

あやめ苗、レインボープランコンポストについては、「業務上の副産物」として扱うこととし、棚卸資産では扱わないものとします。

##### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	8年～50年
工作物	5年～60年
物品	3年～17年
- ② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法  
(ソフトウェアについては、当市における見込利用期間(5年)に基づく定額法によります。)

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引及びリース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(当市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8)その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税込方式によっています。
- ② 物品及びソフトウェアの計上基準  
物品については、取得価額又は見積価格が50万円(美術品は300万円)以上の場合に資産として計上しています。  
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。
- ③ 資本的支出と修繕費の区分基準  
資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

(9)財務書類の表示金額

記載金額は、原則として千円未満を四捨五入し表示しているため、合計が一致しない場合があります。

2 重要な後発事象

該当する事象はありません。

3 偶発債務

(1)保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体(会計)の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体(会計)名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
(株)タスパーク ホテル	—	150,123千円	—	150,123千円
計	—	150,123千円	—	150,123千円

4 追加情報

(1)財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。  
一般会計  
山形鉄道運営助成事業特別会計
- ② 一般会計等の対象範囲と普通会計の対象範囲に差異はありません。
- ③ 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。  
実質赤字比率 —  
連結実質赤字比率 —  
実質公債費比率 14.3%  
将来負担比率 245.6%

- ⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 5,625,847千円
- ⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 1,279,445千円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

市が所有する普通財産の中で売却可能な資産

イ 内訳

土地 71,825千円

(令和7年3月31日時点における売却可能額を記載しています。)

- ② 減債基金に係る積立不足額 17,974千円
- ③ 基金借入金(繰替運用)残高  
該当はありませんでした。
- ④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 14,031,524千円
- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	8,479,451千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	1,162,180千円
将来負担額	34,276,502千円
充当可能基金額	1,416,272千円
特定財源見込額	850,780千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	14,031,524千円

- ⑥ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額。

リース債務金額はありませんでした。

- ⑦ PFI事業に係る資産の計上

建物(建物付属設備を含む)のうち1,027,906千円、工作物のうち31,104千円及び物品のうち216,670千円は、PFI事業に係る資産が計上されています。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

- ① 固定資産等形成分  
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分(不足分)  
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 業務・投資活動収支

業務活動収支	714,541千円
支払利息支出	121,442千円
投資活動収支	△179,596千円
基金積立金支出	998,935千円
基金取崩収入	△1,404,632千円
業務・投資活動収支	250,691千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入(歳入)	支出(歳出)
歳入歳出決算書	17,824,396千円	17,330,189千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	287,499千円	287,499千円
繰越金に伴う差額	△618,295千円	—
一般会計相殺分	△28,836千円	△28,836千円
資金収支計算書	17,464,764千円	17,588,852千円

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳  
資金収支計算書

業務活動収支	714,541千円
投資活動収支の国県等補助金収入	213,223千円
未収債権、未払債務等の増減額	2,651千円
減価償却費	△2,001,524千円
賞与等引当金増減額	△11,137千円
徴収不能引当金増減額	2,786千円
退職手当引当金増減額	7,871千円
損失補償等引当金増減額	14,877千円
資産除売却損益	18,411千円
強制評価減	△12,376千円
純資産変動計算書の本年度差額	△1,050,678千円

④ 一時借入金

一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 3,000,000千円

一時借入金に係る利子額 281千円

### Ⅲ 全体財務書類

#### 1. 全体貸借対照表

【様式第1号】

#### 全体貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

山形県長井市

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	58,866,631	固定負債	37,596,300
有形固定資産	56,870,300	地方債等	28,813,525
事業用資産	27,435,487	長期未払金	-
土地	7,763,810	退職手当引当金	2,345,202
立木竹	355,416	損失補償等引当金	150,123
建物	33,669,853	その他	6,287,450
建物減価償却累計額	△ 15,973,630	流動負債	2,786,610
工作物	3,042,005	1年内償還予定地方債等	2,371,931
工作物減価償却累計額	△ 1,421,967	未払金	99,362
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	150,766
航空機	-	預り金	115,445
航空機減価償却累計額	-	その他	49,106
その他	13,430	負債合計	40,382,909
その他減価償却累計額	△ 13,429	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	59,488,366
インフラ資産	27,121,852	余剰分(不足分)	△ 38,204,294
土地	1,534,386	他団体出資等分	-
建物	2,940,692		
建物減価償却累計額	△ 1,596,618		
工作物	74,465,881		
工作物減価償却累計額	△ 50,314,346		
その他	109,688		
その他減価償却累計額	△ 109,688		
建設仮勘定	91,857		
物品	5,942,184		
物品減価償却累計額	△ 3,629,222		
無形固定資産	717,483		
ソフトウェア	168,930		
その他	548,553		
投資その他の資産	1,278,848		
投資及び出資金	307,283		
有価証券	67,765		
出資金	239,518		
その他	-		
投資損失引当金	△ 10,000		
長期延滞債権	43,509		
長期貸付金	57,501		
基金	884,784		
減債基金	-		
その他	884,784		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 4,230		
流動資産	2,800,351		
現金預金	2,066,857		
未収金	97,226		
短期貸付金	577		
基金	621,158		
財政調整基金	466,929		
減債基金	154,229		
棚卸資産	20,378		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 5,845		
繰延資産	-		
資産合計	61,666,982	純資産合計	21,284,073
		負債及び純資産合計	61,666,982

## 2. 全体行政コスト計算書

【様式第2号】

### 全体行政コスト計算書

自 令和 6年 4月 1日  
至 令和 7年 3月31日

山形県長井市

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	22,272,993
業務費用	10,552,994
人件費	2,834,403
職員給与費	2,121,112
賞与等引当金繰入額	147,646
退職手当引当金繰入額	9,435
その他	556,210
物件費等	7,233,140
物件費	4,248,268
維持補修費	114,534
減価償却費	2,870,339
その他	-
その他の業務費用	485,450
支払利息	215,229
徴収不能引当金繰入額	4,239
その他	265,983
移転費用	11,719,999
補助金等	9,490,977
社会保障給付	2,227,665
その他	1,358
経常収益	1,590,595
使用料及び手数料	1,054,727
その他	535,868
純経常行政コスト	20,682,398
臨時損失	175,026
災害復旧事業費	159,200
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	15,826
臨時利益	33,288
資産売却益	18,411
その他	14,877
純行政コスト	20,824,136

### 3. 全体純資産変動計算書

【様式第3号】

#### 全体純資産変動計算書

自 令和 6年 4月 1日  
至 令和 7年 3月31日

山形県長井市

(単位:千円)

科目	合計	全体純資産変動計算書		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	22,090,495	61,644,186	△ 39,553,691	-
純行政コスト(△)	△ 20,824,136		△ 20,824,136	-
財源	20,004,266		20,004,266	-
税金等	13,030,223		13,030,223	-
国県等補助金	6,974,044		6,974,044	-
本年度差額	△ 819,870		△ 819,870	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 2,152,752	2,152,752	
有形固定資産等の増加		1,098,656	△ 1,098,656	
有形固定資産等の減少		△ 2,893,761	2,893,761	
貸付金・基金等の増加		1,101,217	△ 1,101,217	
貸付金・基金等の減少		△ 1,458,864	1,458,864	
資産評価差額	△ 389	△ 389		
無償所管換等	4,900	4,900		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	8,936	△ 7,579	16,515	
本年度純資産変動額	△ 806,422	△ 2,155,819	1,349,397	-
本年度末純資産残高	21,284,073	59,488,366	△ 38,204,294	-

## 4. 全体資金収支計算書

【様式第4号】

### 全体資金収支計算書

自 令和 6年 4月 1日  
至 令和 7年 3月31日

山形県長井市

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	19,406,200
業務費用支出	7,686,200
人件費支出	2,813,579
物件費等支出	4,404,086
支払利息支出	215,229
その他の支出	253,306
移転費用支出	11,719,999
補助金等支出	9,490,977
社会保障給付支出	2,227,665
その他の支出	1,358
業務収入	20,993,989
税込等収入	12,989,503
国県等補助金収入	6,452,051
使用料及び手数料収入	1,049,502
その他の収入	502,933
臨時支出	162,650
災害復旧事業費支出	159,200
その他の支出	3,450
臨時収入	93,583
業務活動収支	1,518,723
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	2,305,651
公共施設等整備費支出	1,189,021
基金積立金支出	1,006,263
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	90,000
その他の支出	20,368
投資活動収入	1,706,445
国県等補助金収入	224,166
基金取崩収入	1,404,830
貸付金元金回収収入	40,577
資産売却収入	28,063
その他の収入	8,808
投資活動収支	△ 599,206
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,303,796
地方債等償還支出	2,254,911
その他の支出	48,886
財務活動収入	1,088,159
地方債等発行収入	1,088,159
その他の収入	-
財務活動収支	△ 1,215,637
本年度資金収支額	△ 296,121
前年度末資金残高	2,278,073
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	1,981,952
前年度末歳計外現金残高	86,694
本年度歳計外現金増減額	△ 1,789
本年度末歳計外現金残高	84,905
本年度末現金預金残高	2,066,857

## 5. 全体附属明細書

### 全体附属明細書

#### 1.全体貸借対照表の内容に関する明細

##### (1)資産項目の明細

##### ①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D)-(E)-(G) (I)
事業用資産	44,523,226	472,469	151,182	44,844,513	17,409,026	1,098,625	-	-	27,435,487
土地	7,712,831	60,631	9,652	7,763,810	-	-	-	-	7,763,810
立木竹	355,416	-	-	355,416	-	-	-	-	355,416
建物	33,393,945	399,967	124,059	33,669,853	15,973,630	965,794	-	-	17,696,223
工作物	3,030,134	11,871	-	3,042,005	1,421,967	132,831	-	-	1,620,038
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	13,430	-	-	13,430	13,429	-	-	-	0
建設仮勘定	17,470	-	17,470	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	78,785,019	711,597	354,112	79,142,504	52,020,652	1,405,824	-	-	27,121,852
土地	1,534,244	142	-	1,534,386	-	-	-	-	1,534,386
建物	2,940,692	-	-	2,940,692	1,596,618	89,223	-	-	1,344,074
工作物	74,013,398	493,566	41,083	74,465,881	50,314,346	1,316,601	-	-	24,151,535
その他	109,688	-	-	109,688	109,688	-	-	-	0
建設仮勘定	186,996	217,889	313,028	91,857	-	-	-	-	91,857
物品	5,825,142	227,700	110,658	5,942,184	3,629,222	293,876	-	-	2,312,961
合計	129,133,386	1,411,766	615,951	129,929,202	73,058,901	2,798,324	-	-	56,870,300

##### ②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	890,360	11,239,397	294,742	261,510	2,531,175	218,219	12,000,083	-	27,435,487
土地	-	-	4,525	-	60,631	-	7,698,654	-	7,763,810
立木竹	-	-	-	-	355,416	-	-	-	355,416
建物	812,457	10,248,225	288,663	258,607	2,034,697	104,627	3,948,947	-	17,696,223
工作物	77,904	991,172	1,555	2,903	80,431	113,592	352,482	-	1,620,038
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	0	-	0
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	26,208,622	76,223	-	4,945	82,487	5,540	744,034	-	27,121,852
土地	862,956	-	-	-	64,314	-	607,116	-	1,534,386
建物	1,326,533	-	-	1,084	16,457	-	-	-	1,344,074
工作物	23,927,277	76,223	-	3,861	1,716	5,540	136,918	-	24,151,535
その他	0	-	-	-	-	-	-	-	0
建設仮勘定	91,857	-	-	-	-	-	-	-	91,857
物品	1,683,285	370,073	2,794	723	44,182	98,733	113,171	-	2,312,961
合計	28,782,268	11,685,694	297,537	267,178	2,657,845	322,492	12,857,288	-	56,870,300

③投資及び出資金の明細  
市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価(円) (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価(円) (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
東北電力(株)	60	1,032	62	500	30	32	30
三菱マテリアル(株)	1	2,443	2	500	1	2	1
合計	61	3,475	64	1,000	31	34	31

市場価格のないものうち連結対象団体に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A) / (E) (F)	実質価値 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
日本・アルカディア・ネットワーク(株)	44,450	186,535	77,136	109,399	88,000	50.5%	55,259	-	44,450
(株)タスパークホテル	10,000	124,743	403,309	△278,566	30,000	33.3%	-	10,000	10,000
(一財)文教の杜ながい	50,000	53,219	70	53,148	50,000	100.0%	53,148	-	50,000
長井要水(株)	3,000	35,237	2,181	33,056	10,100	31.3%	10,330	-	3,000
(一財)置賜地域地場産業振興センター	3,554	992,908	76,472	916,436	22,130	16.1%	147,195	-	3,554
(一財)置賜地域地場産業振興センター(長井まちづくり基金)	436	873	-	873	873	49.9%	436	-	436
置賜広域ふるさと市町村圏基金	58,500							-	58,500
置賜広域病院組合	568	23,064,286	19,710,041	3,354,245				-	-
合計	170,508	24,457,802	20,269,210	4,188,592				10,000	169,940

(単位:千円)

## 市場価格のないもののうち連結対象団体以外に対するもの

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
(株)米沢食肉公社	1,660	501,337	346,664	154,674	100,000	1.68%	2,595	-	1,660	1,660
山形鉄道(株)	15,107	185,071	163,333	21,738	478,450	12.6%	2,731	12,376	2,731	60,100
山形放送(株)	660	11,138,508	1,506,924	9,631,584	398,000	0.2%	15,972	-	660	660
(株)データシステム米沢	200	1,440,578	712,792	727,785	30,000	0.8%	5,489	-	200	200
(株)テレビユー山形	5,000	7,512,199	835,156	6,677,043	100,000	0.3%	16,693	-	5,000	5,000
長井ダム使用権負担金	878							-	878	-
山形県農業信用基金協会	5,720	148,384,349	139,481,415	8,902,934				-	5,720	5,720
山形県土地改良事業団体連合会	350	5,900,557	796,700	5,103,857				-	350	350
(公社)山形県畜産協会	500	924,694	342,953	581,741				-	500	500
山形県漁業信用基金協会	100	273,710,971	213,770,920	59,940,050				-	100	100
(公社)山形県青果物生産出荷安定基金協会	410	586,160	297,537	288,622				-	410	410
西置賜ふるさと森林組合	7,408	208,179	51,257	156,922				-	7,408	7,408
山形県信用保証協会	48,480	430,124,702	394,491,222	35,633,481				-	48,480	48,480
(公財)やまがけ産業支援機構	1,850	4,650,991	2,066,675	2,584,316				-	1,850	1,850
(公財)山形大学産業研究所	2,200	109,851	3	109,848				-	2,200	2,200
(公財)やまがけ農業支援センター	10,072	2,306,589	137,732	2,168,857				-	10,072	10,072
(公財)やまがけ森林と緑の推進機構	6,629	59,352,241	39,882,519	19,469,721				-	6,629	6,629
(公財)やまがけ森林と緑の推進機構	12,352	59,352,241	39,882,519	19,469,721				-	12,352	12,352
(公社)山形県観光物産協会	201	294,365	45,923	248,442				-	201	201
(公財)山形県総合社会福祉基金(通称:紅花ふれあい基金)	5,086	1,125,008	166	1,124,841				-	5,086	5,086
長井芸術文化賞基金会	3,670	7,117	-	7,117				-	3,670	3,820
(公財)山形県スポーツ協会	55	344,309	6,978	337,331				-	55	55
(一財)山形県消防協会	876	86,720	2,648	84,072				-	876	876
(公財)山形県国際交流協会	54	349,118	3,962	345,156				-	54	54
(一財)地域活性化センター	350	4,667,340	256,340	4,411,000				-	350	350
障がい者スポーツ振興記念基金	388	84,087	-	84,087				-	388	388
(一財)砂防フロンティア整備推進機構	110	2,195,772	617,634	1,578,138				-	110	110
(公財)山形県臓器移植推進機構	1,530	193,107	157	192,950				-	1,530	1,530
(公財)山形県国際交流協会	3,132	356,120	4,341	351,779				-	3,132	3,132
(公財)山形県暴力追放運動推進センター	3,971	639,820	132	639,688				-	3,971	3,971
(公財)山形県勤労者育成教育基金協会	8,080	1,113,239	61	1,113,178				-	8,080	8,080
地方公共団体金融機構	800	23,893,823,000	23,444,803,000	449,020,000				-	800	2,800
俺たちの株式会社楽街	208	27,790	22,947	4,843	4,458	4.7%	225	-	208	208
地方公共団体金融機構	1,000	23,893,823,000	23,444,803,000	449,020,000				-	1,000	-
合計	149,087	48,805,519,129	47,725,333,612	1,080,185,517				12,376	136,711	194,352

## ④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
中央地区教育施設整備基金	3,205	-	16,619	-	19,824	3,205
財政調整基金(一般会計)	294,066	-	-	-	294,066	294,066
財政調整基金(国保会計)	172,863	-	-	-	172,863	172,863
減債基金	154,229	-	-	-	154,229	154,229
心のまちづくり基金	62,616	-	-	-	62,616	62,616
土地開発基金	932	-	-	-	932	932
文教の杜運営基金	28,179	-	-	-	28,179	28,179
地域福祉基金	14,715	-	-	-	14,715	14,715
農村地域活性化基金	10,233	-	-	-	10,233	10,233
公共施設整備基金	202	-	-	-	202	202
企業立地基金	1	-	-	-	1	1
ふるさと応援基金	420,253	-	-	-	420,253	420,253
災害対策基金	590	-	-	-	590	590
森林環境譲与税基金	24,020	-	-	-	24,020	24,020
中小企業緊急災害対策利子補給基金	12,346	-	-	-	12,346	12,346
信用保証協会保証料補給基金	9,102	-	-	-	9,102	9,102
山形鉄道運営助成基金	37,632	-	-	-	37,632	37,632
介護給付費準備基金	236,100	-	-	-	236,100	236,100
宅地開発基金	8,041	-	-	-	8,041	8,041
合計	1,489,324	-	16,619	-	1,505,942	1,489,324

## ⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
長井慈愛会	7,501	-	577	-	8,078
長井市山形鉄道運営助成基金運転資金貸付金	50,000	-	-	-	50,000
合計	57,501	-	577	-	58,078

⑥長期延滞債権の明細 (単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税	4,365	467
固定資産税	5,204	557
軽自動車税	487	52
都市計画税	537	57
国民健康保険税	18,414	2,081
介護保険料	691	215
後期高齢者医療保険料	598	169
その他の未収金		
分担金及び負担金	91	4
使用料及び手数料	3,513	165
その他	9,609	463
小計	43,509	4,230
合計	43,509	4,230

⑦未収金の明細 (単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税	2,138	229
固定資産税	3,446	369
軽自動車税	385	41
都市計画税	234	25
国民健康保険税	10,281	1,162
介護保険料	771	292
後期高齢者医療保険料	426	154
その他の未収金		
分担金及び負担金	69	3
使用料及び手数料	802	38
給水収益	24,292	2,130
下水道事業収益	53,538	1,352
その他	843	50
小計	97,226	5,845
合計	97,226	5,845

## (2) 負債項目の明細

## ① 地方債等(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	2,673,452	173,127	2,667,550	-	-	5,902	-	-	-
公営住宅建設	26,987	8,294	21,887	-	2,900	2,200	-	-	-
災害復旧	182,855	18,858	69,087	-	97,168	16,600	-	-	-
教育・福祉施設	2,486,084	156,411	1,146,695	50,306	-	963,900	-	-	325,183
一般単独事業	8,447,600	597,756	-	4,250,400	194,656	3,293,619	-	-	708,925
その他	11,825,476	961,665	5,673,647	2,851,164	1,276,820	536,979	-	-	1,486,867
【特別分】									
臨時財政対策債	3,948,133	366,968	1,279,607	1,537,363	912,392	218,771	-	-	-
減収補てん債	72,407	4,690	30,315	-	42,092	-	-	-	-
減税補てん債	6,001	4,219	6,001	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	1,516,460	79,943	1,466,837	1,895	-	6,528	-	-	41,200
【その他】									
合計	31,185,455	2,371,931	12,361,627	8,691,127	2,526,028	5,044,499	-	-	2,562,175

②地方債等(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
31,185,455	27,391,715	2,111,339	1,537,974	81,744	43,940	-	18,743	(-)

③地方債等(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
31,185,455	2,371,931	2,453,637	2,533,024	2,419,821	2,297,756	9,668,100	6,030,379	2,744,120	666,688

④特定の契約条項が付された地方債等の概要

(単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
-	-

## ⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	13,421	4,239	6,406	1,179	10,075
賞与等引当金	140,010	147,646	136,890	-	150,766
退職手当引当金	2,368,386	9,435	-	32,619	2,345,202
投資損失引当金	10,000	-	-	-	10,000
損失補償等引当金	165,000	-	-	14,877	150,123
合計	2,696,817	161,320	143,296	48,675	2,666,166

2.全体行政コスト計算書の内容に関する明細

(1)補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等	多面的機能支払交付金事業費補助金	交付対象団体	147,011	圃場・水路設備等の整備に対する補助
	計		147,011	
その他の補助金等	山形鉄道運営助成基金補助金	山形鉄道株式会社	127,515	山形鉄道に対する運営費補助
	長井市社会福祉協議会運営費補助金	社会福祉法人長井市社会福祉協議会	20,815	長井市社会福祉協議会に対する運営費補助
	置賜広域病院企業団負担金	置賜広域病院企業団	524,216	置賜広域病院企業団の運営等に対する負担金
	その他		8,671,420	
	計		9,343,966	
合計			9,490,977	

3.全体純資産変動計算書の内容に関する明細

(1)財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税金等	地方税	3,281,527	
		地方交付税	5,583,528	
		地方譲与税	159,130	
		地方消費税交付金	702,394	
		分担金・負担金	144,478	
		他会計繰入金	30,009	
		その他	859,933	
		小計	10,760,999	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	211,653
			都道府県等支出金	1,570
			計	213,223
		経常的補助金	国庫支出金	2,452,393
			都道府県等支出金	1,137,444
		計	3,589,837	
	小計	3,803,060		
	合計	14,564,059		
特別会計	税金等	国民健康保険税	446,507	
		療養費交付金	22,095	
		介護保険料	657,697	
		支払基金交付金	826,480	
		後期高齢者医療保険料	314,739	
		他会計繰入金	1,042,089	
		長期前受金戻入益	38,997	
	その他	-		
		小計	3,348,604	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	215,186
			都道府県等支出金	-
			計	215,186
		経常的補助金	国庫支出金	795,139
			都道府県等支出金	2,160,658
	計	2,955,798		
	小計	3,170,984		
	合計	6,519,588		
単純合計	税金等		14,109,603	
	国県等補助金		6,974,044	
相殺消去	税金等		1,079,381	
	国県等補助金		-	
合計	税金等		13,030,223	
	国県等補助金		6,974,044	
	合計		20,004,266	

## (2)財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	20,824,136	6,749,877	314,247	9,578,471	4,181,540
有形固定資産等の増加	1,098,656	224,166	773,912	100,578	-
貸付金・基金等の増加	1,101,217	-	-	1,096,263	4,955
その他	-	-	-	-	-
合計	23,024,010	6,974,044	1,088,159	10,775,312	4,186,495

#### 4.全体資金収支計算書の内容に関する明細

##### (1)資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	1,981,952
合計	1,981,952

## 6. 注記

### 全体財務書類に係る注記

#### 1 重要な会計方針

##### (1)有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
  - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価  
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
  - イ 昭和60年度以後に取得したもの  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価  
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
  - 取得原価が判明しているもの……………取得原価
  - 取得原価が不明なもの……………再調達原価

##### (2)有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法(定額法)
- ② 満期保有目的以外の有価証券
  - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
  - イ 市場価格のないもの……………取得原価  
ただし、市場価格のないものについて、実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。なお、実質価額の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。
- ③ 出資金
  - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
  - イ 市場価格のないもの……………出資金額

##### (3)棚卸資産の評価基準及び評価方法

- 販売用土地……………地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第4条第2項第1号に掲げる方法  
(あやめ苗、レインボープランコンポストについては、「業務上の副産物」として扱うこととし、棚卸資産では扱わないものとします。)

##### (4)有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	8年～50年
工作物	5年～60年
物品	3年～20年
- ② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法  
(ソフトウェアについては、当市における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引及びリース期間が1年以内のリース取引、リース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(当市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、水道事業会計及び下水道事業会計については、税抜方式によっています。

(9) 財務書類の表示金額

記載金額は、原則として千円未満を四捨五入し表示しているため、合計が一致しない場合があります。

2 重要な後発事象

該当する事象はありません。

3 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体(会計)の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体(会計)名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
(株)タスパーク ホテル	—	150,123千円	—	150,123千円
計	—	150,123千円	—	150,123千円

4 追加情報

(1) 全体会計対象団体(会計)

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
一般会計	一般会計等	—	—
山形鉄道運営助成事業特別会計	一般会計等	—	—
国民健康保険特別会計	特別会計	全部連結	—
介護保険特別会計	特別会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結	—
訪問看護事業特別会計	特別会計	全部連結	—
宅地開発事業特別会計	特別会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ① 特別会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

市が所有する普通財産の中で売却可能な資産

イ 内訳

土地 71,825千円

(令和7年3月31日時点における売却可能額を記載しています。)

# IV 連結財務書類

## 1. 連結貸借対照表

【様式第1号】

### 連結貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

山形県長井市

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	65,339,556	固定負債	40,943,720
有形固定資産	62,674,792	地方債等	31,391,662
事業用資産	32,357,184	長期未払金	-
土地	8,505,419	退職手当引当金	2,687,766
立木竹	355,416	損失補償等引当金	-
建物	43,002,441	その他	6,864,291
建物減価償却累計額	△ 21,548,463	流動負債	3,844,833
工作物	4,054,550	1年内償還予定地方債等	2,900,834
工作物減価償却累計額	△ 2,019,829	未払金	392,108
船舶	-	未払費用	53,278
船舶減価償却累計額	-	前受金	4,753
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	263,874
航空機	-	預り金	124,115
航空機減価償却累計額	-	その他	105,870
その他	13,430		
その他減価償却累計額	△ 13,429	<b>負債合計</b>	<b>44,788,553</b>
建設仮勘定	7,651	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	27,123,234	固定資産等形成分	65,961,788
土地	1,534,386	余剰分(不足分)	△ 42,000,199
建物	2,940,692	他団体出資等分	674,603
建物減価償却累計額	△ 1,596,618		
工作物	74,474,155		
工作物減価償却累計額	△ 50,321,238		
その他	109,688		
その他減価償却累計額	△ 109,688		
建設仮勘定	91,857		
物品	10,163,501		
物品減価償却累計額	△ 6,969,127		
無形固定資産	725,140		
ソフトウェア	174,176		
その他	550,964		
投資その他の資産	1,939,624		
投資及び出資金	146,834		
有価証券	20,339		
出資金	126,495		
その他	-		
長期延滞債権	43,569		
長期貸付金	64,955		
基金	1,681,456		
減債基金	-		
その他	1,681,456		
その他	7,042		
徴収不能引当金	△ 4,232		
流動資産	4,077,226		
現金預金	2,708,953		
未収金	685,136		
短期貸付金	577		
基金	621,655		
財政調整基金	467,426		
減債基金	154,229		
棚卸資産	50,804		
その他	21,602		
徴収不能引当金	△ 11,501		
繰延資産	7,963		
<b>資産合計</b>	<b>69,424,745</b>	<b>純資産合計</b>	<b>24,636,193</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>69,424,745</b>

## 2. 連結行政コスト計算書

【様式第2号】

### 連結行政コスト計算書

自 令和 6年 4月 1日  
至 令和 7年 3月31日

山形県長井市

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	29,488,509
業務費用	16,212,229
人件費	5,257,631
職員給与費	4,142,275
賞与等引当金繰入額	258,254
退職手当引当金繰入額	252,236
その他	604,865
物件費等	10,367,645
物件費	6,681,880
維持補修費	243,801
減価償却費	3,313,449
その他	128,515
その他の業務費用	586,954
支払利息	246,446
徴収不能引当金繰入額	4,470
その他	336,038
移転費用	13,276,280
補助金等	10,997,019
社会保障給付	2,145,598
その他	133,663
経常収益	5,239,474
使用料及び手数料	3,370,206
その他	1,869,268
純経常行政コスト	24,249,035
臨時損失	213,658
災害復旧事業費	159,200
資産除売却損	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	54,458
臨時利益	29,403
資産売却益	18,694
その他	10,710
純行政コスト	24,433,290

### 3. 連結純資産変動計算書

【様式第3号】

#### 連結純資産変動計算書

自 令和 6年 4月 1日  
至 令和 7年 3月31日

山形県長井市

(単位:千円)

科目	合計	連結純資産変動計算書		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	25,775,366	68,304,913	△ 43,333,023	803,476
純行政コスト(△)	△ 24,433,290		△ 24,265,074	△ 168,216
財源	23,291,704		23,251,247	40,456
税金等	14,574,502		14,574,502	-
国県等補助金	8,717,202		8,676,746	40,456
本年度差額	△ 1,141,586		△ 1,013,827	△ 127,760
固定資産等の変動(内部変動)		△ 2,379,917	2,379,917	
有形固定資産等の増加		1,324,951	△ 1,324,951	
有形固定資産等の減少		△ 3,338,539	3,338,539	
貸付金・基金等の増加		1,145,446	△ 1,145,446	
貸付金・基金等の減少		△ 1,511,775	1,511,775	
資産評価差額	△ 389	△ 389		
無償所管換等	4,900	4,900		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	8,691	78,181	△ 69,489	-
その他	△ 10,789	△ 45,900	36,224	△ 1,113
本年度純資産変動額	△ 1,139,173	△ 2,343,125	1,332,824	△ 128,873
本年度末純資産残高	24,636,193	65,961,788	△ 42,000,199	674,603

## 4. 連結資金収支計算書

【様式第4号】

### 連結資金収支計算書

自 令和 6年 4月 1日  
至 令和 7年 3月31日

山形県長井市

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	26,175,141
業務費用支出	12,898,861
人件費支出	5,193,015
物件費等支出	7,123,194
支払利息支出	246,702
その他の支出	335,950
移転費用支出	13,276,280
補助金等支出	10,997,019
社会保障給付支出	2,145,598
その他の支出	133,663
業務収入	27,817,684
税込等収入	14,391,281
国県等補助金収入	8,181,829
使用料及び手数料収入	3,388,822
その他の収入	1,855,752
臨時支出	199,656
災害復旧事業費支出	159,200
その他の支出	40,456
臨時収入	104,293
業務活動収支	1,547,180
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	2,609,724
公共施設等整備費支出	1,413,773
基金積立金支出	1,085,067
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	90,000
その他の支出	20,883
投資活動収入	2,038,503
国県等補助金収入	224,166
基金取崩収入	1,455,482
貸付金元金回収収入	41,200
資産売却収入	28,399
その他の収入	289,256
投資活動収支	△ 571,220
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,744,635
地方債等償還支出	2,685,842
その他の支出	58,793
財務活動収入	1,246,431
地方債等発行収入	1,246,431
その他の収入	-
財務活動収支	△ 1,498,204
本年度資金収支額	△ 522,244
前年度末資金残高	3,128,782
比例連結割合変更に伴う差額	14,677
本年度末資金残高	2,621,215
前年度末歳計外現金残高	89,315
本年度歳計外現金増減額	△ 1,577
本年度末歳計外現金残高	87,738
本年度末現金預金残高	2,708,953

## 5. 連結附属明細書

### 連結附属明細書

#### 1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

##### (1) 資産項目の明細

##### ① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D)-(E)-(G) (I)
事業用資産	55,421,244	785,738	268,076	55,938,905	23,581,722	1,327,822	-	-	32,357,184
土地	8,434,428	83,188	12,198	8,505,419	-	-	-	-	8,505,419
立木竹	355,416	-	-	355,416	-	-	-	-	355,416
建物	42,531,113	660,452	189,124	43,002,441	21,548,463	1,173,316	-	-	21,453,977
工作物	4,031,828	33,684	10,963	4,054,550	2,019,829	154,506	-	-	2,034,721
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	13,430	-	-	13,430	13,429	-	-	-	0
建設仮勘定	55,029	8,413	55,791	7,651	-	-	-	-	7,651
インフラ資産	78,793,128	711,762	354,112	79,150,778	52,027,544	1,405,964	-	-	27,123,234
土地	1,534,244	142	-	1,534,386	-	-	-	-	1,534,386
建物	2,940,692	-	-	2,940,692	1,596,618	89,223	-	-	1,344,074
工作物	74,021,507	493,731	41,083	74,474,155	50,321,238	1,316,742	-	-	24,152,917
その他	109,688	-	-	109,688	109,688	-	-	-	0
建設仮勘定	186,996	217,889	313,028	91,857	-	-	-	-	91,857
物品	9,838,148	478,586	153,232	10,163,501	6,969,127	505,250	-	-	3,194,375
合計	144,052,519	1,976,086	775,420	145,253,185	82,578,393	3,239,036	-	-	62,674,792

## 6. 注記

### 連結財務書類に係る注記

#### 1 重要な会計方針

##### (1)有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
  - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価  
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
  - イ 昭和60年度以後に取得したもの  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価  
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
  - 取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価

##### (2)有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法(定額法)
- ② 満期保有目的以外の有価証券
  - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
  - イ 市場価格のないもの……………取得原価  
ただし、市場価格のないものについて、実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。なお、実質価額の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。
- ③ 出資金
  - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
  - イ 市場価格のないもの……………出資金額

##### (3)棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 販売用土地……………地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第4条第2項第1号に掲げる方法
- ② 貯蔵品等……………最終仕入原価法  
(あやめ苗、レインボープランコンポストについては、「業務上の副産物」として扱うこととし、棚卸資産では扱わないものとします。)

##### (4)有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	8年～50年
工作物	5年～60年
物品	3年～20年

② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……定額法  
(ソフトウェアについては、当市における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっ  
ています。)

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(所有権移転外ファイナ  
ンス・リース取引及びリース期間が1年以内のリース取引、リース契約1件あたりのリー  
ス料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上  
しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額  
を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を  
計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健  
全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上して  
います。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相  
当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上してい  
ます。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリー  
ス料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(本市資金管理方針において、歳  
計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の  
受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体(会計)については、税抜方式によっています。

(9)財務書類の表示金額

記載金額は、原則として千円未満を四捨五入し表示しているため、合計が一致しない場合があります。

2 重要な後発事象

該当する事象はありません。

3 偶発債務

該当する事象はありません。

4 追加情報

(1)連結対象団体(会計)

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
一般会計	一般会計等	—	—
山形鉄道運営助成事業特別会計	一般会計等	—	—
国民健康保険特別会計	特別会計	全部連結	—
介護保険特別会計	特別会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結	—
訪問看護事業特別会計	特別会計	全部連結	—
宅地開発事業特別会計	特別会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
置賜広域病院企業団	一部事務組合・広域連合	比例連結	14.9%
西置賜行政組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	39.2%
置賜広域行政事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	11.4%
山形県消防補償等組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.5%
山形県自治会館管理組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.4%
山形県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.5%
山形県市町村職員退職手当組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0%
長井要水株式会社	第三セクター等	全部連結	—
一般社団法人文教の杜ながい	第三セクター等	全部連結	—
日本・アルカディア・ネットワーク株式会社	第三セクター等	全部連結	—
一般社団法人置賜地域地場産業振興センター	第三セクター等	全部連結	—
株式会社タスパークホテル	第三セクター等	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ① 特別会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ③ 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結

の対象としています。

- ④ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体(出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。)は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。